

ダイワ・グローバル
IoT関連株ファンド
- A | 新時代 -
(為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし)

運用報告書 (全体版)
第14期

(決算日 2024年4月15日)

(作成対象期間 2023年10月14日~2024年4月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界のIoT関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。

ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<2716>

<2717>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信 / 内外 / 株式	
信託期間	2017年4月21日~2050年4月13日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	為替ヘッジあり	イ. グローバルIoT関連株ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)の受益証券 ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	為替ヘッジなし	イ. グローバルIoT関連株ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)の受益証券 ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC World指数 (税引後配当込み、米ドルベース)		公社債 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	(参考指数) 円	期中 騰落率 %			
10期末(2022年4月13日)	13,421	0	△16.6	16,869	△ 2.6	—	99.4	百万円 12,993
11期末(2022年10月13日)	10,793	0	△19.6	13,593	△19.4	—	99.4	9,660
12期末(2023年4月13日)	12,250	0	13.5	16,128	18.6	—	99.1	10,664
13期末(2023年10月13日)	11,555	700	0.0	16,688	3.5	—	98.7	9,155
14期末(2024年4月15日)	12,970	650	17.9	19,386	16.2	0.0	98.1	8,474

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI AC World指数 (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World指数 (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。 (<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>)

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

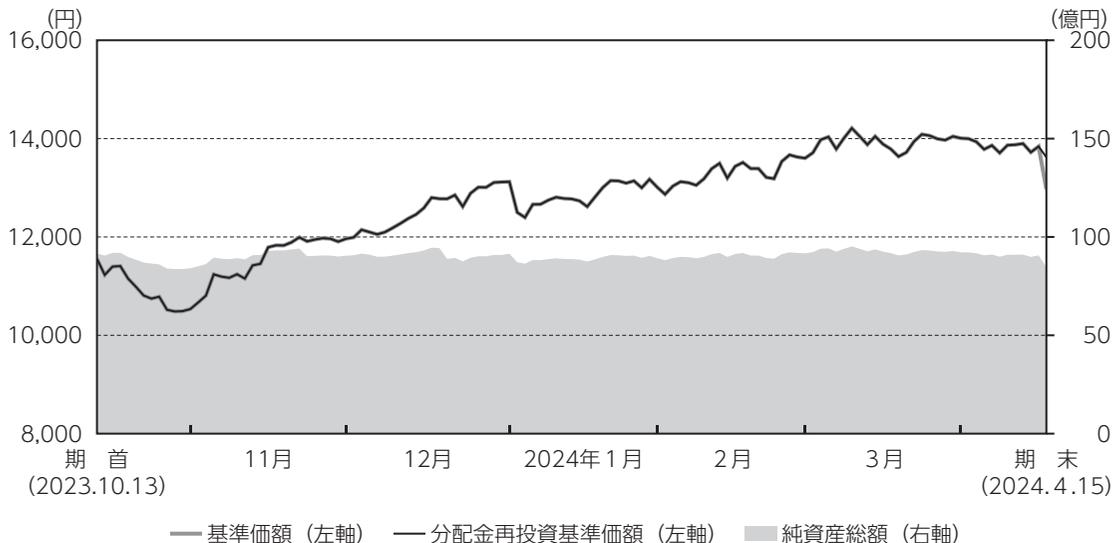
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- *分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- *分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期首：11,555円
 期末：12,970円（分配金650円）
 騰落率：17.9%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「IOT関連株ファンド（為替ヘッジあり）」の受益証券を通じて、日本を含む世界のIOT関連企業の株式に投資した結果、当作成期の基準価額は、株式市況が上昇したことがプラス要因となり、上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※IOT関連株ファンド（為替ヘッジあり）：グローバルIOT関連株ファンド（為替ヘッジあり）
 （適格機関投資家専用）

ダイワ・グローバルIOT関連株ファンドーA I新時代ー (為替ヘッジあり)

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World指数 (税引後配当込み、米ドルベース)		公 社 債 組 入 比	投 資 信 託 受 組 証 券 入 証 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2023年10月13日	11,555	% -	16,688	% -	% -	% 98.7
10月末	10,534	△ 8.8	15,963	△ 4.3	-	99.0
11月末	11,963	3.5	17,426	4.4	-	99.3
12月末	13,123	13.6	18,370	10.1	-	98.4
2024年 1 月末	13,010	12.6	18,605	11.5	-	99.1
2 月末	13,602	17.7	19,142	14.7	-	99.4
3 月末	14,008	21.2	19,818	18.8	0.0	99.0
(期末) 2024年 4 月15日	13,620	17.9	19,386	16.2	0.0	98.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

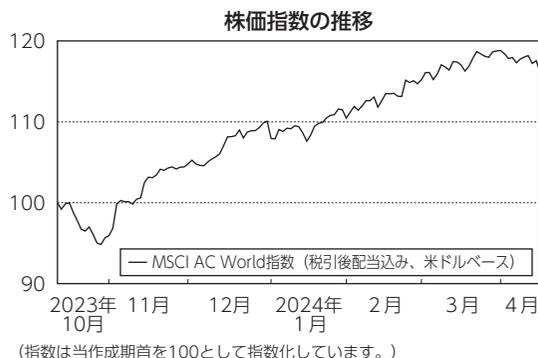
投資環境について

(2023.10.14~2024.4.15)

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より2023年12月末にかけて、中東情勢の緊迫化から軟調に推移する場面もみられましたが、欧米主要国における早期利下げ観測が相場の支援材料となり、上昇しました。その後は、米国の早期利下げ期待の後退などにより欧米主要国の金利は上昇傾向に転じたものの、台湾の半導体大手TSMCが強気な業績見通しを発表したことや、米国の半導体メーカーであるエヌビディアの市場予想を上回る業績発表が好感されたことなどにより、グローバル株式市況は上昇幅を拡大して当作成期末を迎えました。



前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「IOT関連株ファンド (為替ヘッジあり)」の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

■IOT関連株ファンド (為替ヘッジあり)

当ファンドは、幅広いIOT (モノのインターネット) 関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

今後も、IOTはDX (デジタルトランスフォーメーション) の中心的存在であるため、IOTテーマの長期的な見通しは明るいと考えます。引き続き、高い成長が期待されるIOT関連銘柄に投資を行うことで、ファンドの成長をめざしてまいります。

また、保有する実質外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2023.10.14~2024.4.15)

■当ファンド

当ファンドは、「IoT関連株ファンド（為替ヘッジあり）」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」へ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、「IoT関連株ファンド（為替ヘッジあり）」を高位に組み入れました。

■IoT関連株ファンド（為替ヘッジあり）

当ファンドは、幅広いIoT（モノのインターネット）関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行いました。

ポートフォリオにおいては、IoT関連産業からの投資拡大の恩恵を受ける半導体、オートメーションや電動化などの恩恵を受ける電気部品・設備、より高度な医療を実現するためにさまざまな場面でIoTの活用が期待されるヘルスケア機器などの組入比率を高位としました。代表的な組入銘柄は、総合電機メーカーの日立製作所、半導体製造装置メーカーのアプライド・マテリアルズ、半導体メーカーのエヌビディアとしました。

また、保有する実質外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

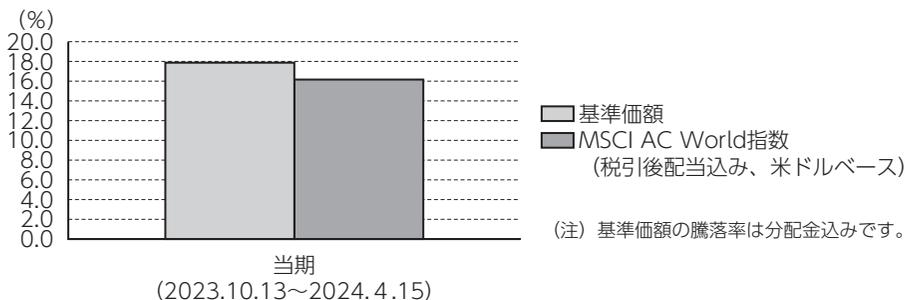
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年10月14日 ～2024年4月15日	
当期分配金（税込み） (円)	650	
対基準価額比率 (%)	4.77	
当期の収益 (円)	0	
当期の収益以外 (円)	650	
翌期繰越分配対象額 (円)	4,326	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		1,957.50
(d) 分配準備積立金	✓	3,018.62
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		4,976.12
(f) 分配金		650.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		4,326.12

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「IoT関連株ファンド（為替ヘッジあり）」の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

■IoT関連株ファンド（為替ヘッジあり）

当ファンドは、幅広いIoT（モノのインターネット）関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

今後も、IoTはDX（デジタルトランスフォーメーション）の中心的存在であるため、IoTテーマの長期的な見通しは明るいと考えます。引き続き、高い成長が期待されるIoT関連銘柄に投資を行うことで、ファンドの成長をめざしてまいります。

また、保有する実質外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2023.10.14~2024.4.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	79円	0.623%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,736円です。
(投信会社)	(25)	(0.195)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(53)	(0.417)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	80	0.627	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

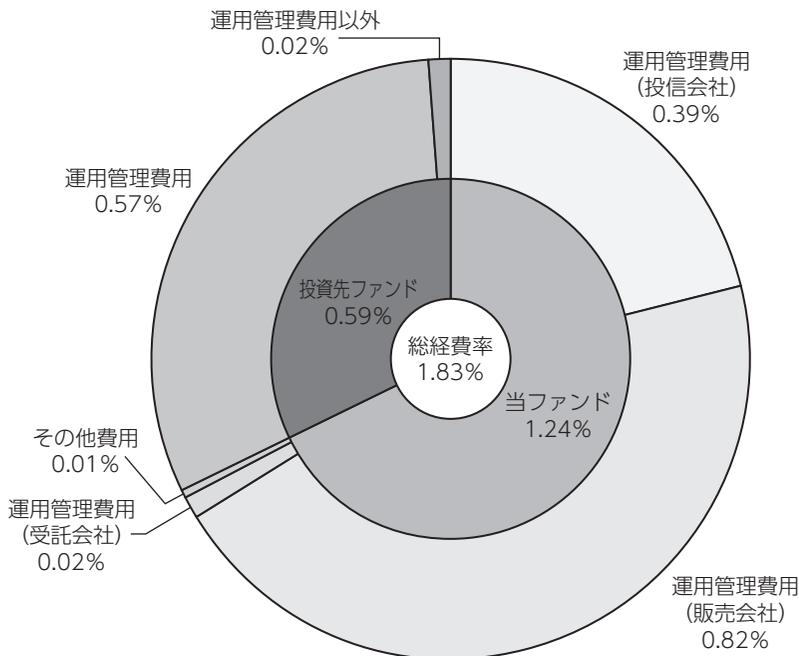
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.83%です。



総経費率 (①+②+③)	1.83%
①当ファンドの費用の比率	1.24%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.57%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2023年10月14日から2024年4月15日まで)

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国内	グローバルIOT関連株ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	千口 138,853.241	千円 234,000	千口 1,326,588.751	千円 2,517,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年10月14日から2024年4月15日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ダイワ・マネー・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 976	千円 992

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 グローバルIOT関連株ファンド (為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	千口 4,120,815.932	千円 8,311,273	% 98.1

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	□ 数	金 額	評 価 額	□ 数	金 額	評 価 額
ダイワ・マネー・マザーファンド	千口 977	千円 1	千円 1	千口 1	千円 1	千円 1

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 8,311,273	% 92.6
ダイワ・マネー・マザーファンド	1	0.0
コール・ローン等、その他	666,887	7.4
投資信託財産総額	8,978,162	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年4月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	8,978,162,656円
コール・ローン等	666,887,666
投資信託受益証券(評価額)	8,311,273,653
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	1,337
(B) 負債	504,093,336
未払収益分配金	424,689,250
未払解約金	22,742,608
未払信託報酬	56,284,659
その他未払費用	376,819
(C) 純資産総額(A - B)	8,474,069,320
元本	6,533,680,774
次期繰越損益金	1,940,388,546
(D) 受益権総口数	6,533,680,774口
1万口当り基準価額(C / D)	12,970円

* 期首における元本額は7,923,301,235円、当作成期間中における追加設定元本額は277,884,170円、同解約元本額は1,667,504,631円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,970円です。

■損益の状況

当期 自2023年10月14日 至2024年4月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,995円
受取利息	7,816
支払利息	△ 5,821
(B) 有価証券売買損益	1,390,693,234
売買益	1,566,246,438
売買損	△ 175,553,204
(C) 信託報酬等	△ 56,661,478
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,334,033,751
(E) 前期繰越損益金	△ 247,924,986
(F) 追加信託差損益金	1,278,969,031
(配当等相当額)	(1,216,361,040)
(売買損益相当額)	(62,607,991)
(G) 合計(D + E + F)	2,365,077,796
(H) 収益分配金	△ 424,689,250
次期繰越損益金(G + H)	1,940,388,546
追加信託差損益金	1,278,969,031
(配当等相当額)	(1,216,361,040)
(売買損益相当額)	(62,607,991)
分配準備積立金	1,547,585,522
繰越損益金	△ 886,166,007

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,968円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,278,969,031
(d) 分配準備積立金	1,972,272,804
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,251,243,803
(f) 分配金	424,689,250
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,826,554,553
(h) 受益権総口数	6,533,680,774口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	650円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC World指数 (税引後配当込み、円換算)		公社債 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
10期末(2022年4月13日)	円 15,340	円 0	% △ 7.9	19,386	% 7.8	% -	% 99.1	百万円 53,632
11期末(2022年10月13日)	14,633	0	△ 4.6	18,272	△ 5.7	-	99.2	46,017
12期末(2023年4月13日)	15,487	100	6.5	19,670	7.7	-	97.3	44,504
13期末(2023年10月13日)	16,284	1,500	14.8	22,891	16.4	-	98.6	43,220
14期末(2024年4月15日)	18,235	2,000	24.3	27,215	18.9	0.0	99.0	45,907

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI AC World指数（税引後配当込み、円換算）は、MSCI Inc.（「MSCI」）の承諾を得て、MSCI AC World指数（税引後配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World指数（税引後配当込み、米ドルベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

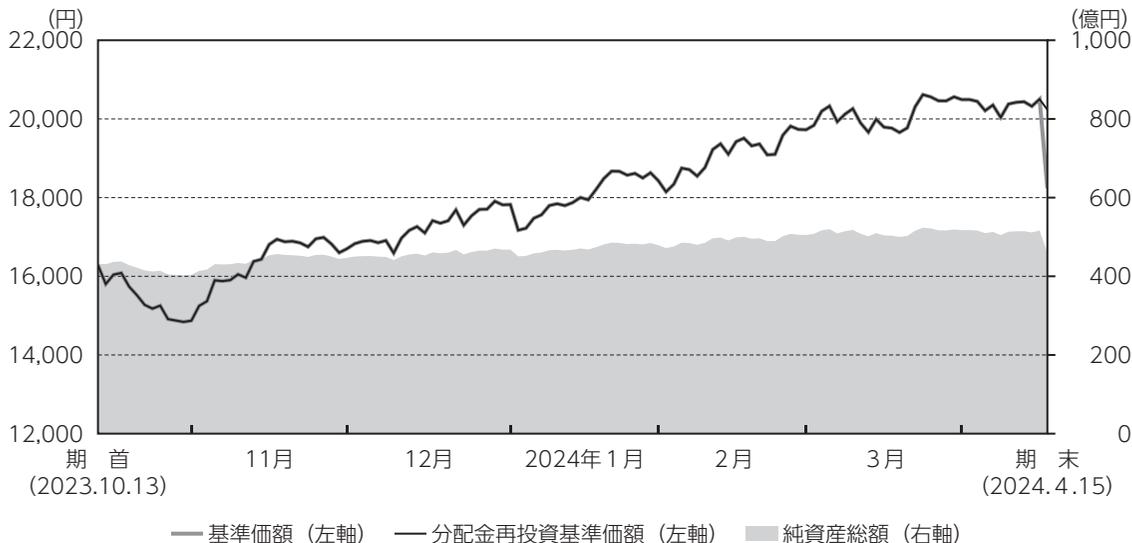
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期首：16,284円

期末：18,235円(分配金2,000円)

騰落率：24.3%(分配金込み)

■基準価額の主な変動要因

「IoT関連株ファンド(為替ヘッジなし)」の受益証券を通じて、日本を含む世界のIoT関連企業の株式に投資した結果、当作成期の基準価額は、株式市況が上昇したことや、米ドルが対円で上昇(円安)したことなどがプラス要因となり、上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※IoT関連株ファンド(為替ヘッジなし)：グローバルIoT関連株ファンド(為替ヘッジなし)
(適格機関投資家専用)

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンドーA | 新時代ー (為替ヘッジなし)

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World指数 (税引後配当込み、円換算)		公 社 債 組 入 比	投 資 信 託 受 組 証 券 入 入 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2023年10月13日	16,284	% -	22,891	% -	% -	% 98.6
10月末	14,871	△ 8.7	21,834	△ 4.6	-	99.2
11月末	16,701	2.6	23,445	2.4	-	99.0
12月末	17,824	9.5	23,835	4.1	-	99.2
2024年 1 月末	18,431	13.2	25,114	9.7	-	99.1
2 月末	19,726	21.1	26,385	15.3	-	99.1
3 月末	20,492	25.8	27,450	19.9	0.0	99.0
(期末) 2024年 4 月15日	20,235	24.3	27,215	18.9	0.0	99.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023.10.14~2024.4.15)

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より2023年12月末にかけて、中東情勢の緊迫化から軟調に推移する場面もみられましたが、欧米主要国における早期利下げ観測が相場の支援材料となり、上昇しました。その後は、米国の早期利下げ期待の後退などにより欧米主要国の金利は上昇傾向に転じたものの、台湾の半導体大手TSMCが強気な業績見通しを発表したことや、米国の半導体メーカーであるエヌビディアの市場予想を上回る業績発表が好感されたことなどにより、グローバル株式市況は上昇幅を拡大して当作成期末を迎えました。

株価指数の推移



(指数は当作成期首を100として指数化しています。)

■為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首から2023年12月末にかけて、日銀による金融政策の修正観測が広がったことや米国金利の低下を背景に、下落(円高)しました。2024年1月に入ると、米国金利が上昇基調で推移する中、日銀は金融政策を維持したことで、一転して円安米ドル高基調となりました。当作成期末にかけては、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、円安基調が継続しました。

為替相場の推移



(為替レートは対円で、当作成期首を100として指数化しています。)

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「IOT関連株ファンド (為替ヘッジなし)」の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

■IOT関連株ファンド (為替ヘッジなし)

当ファンドは、幅広いIOT (モノのインターネット) 関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

今後も、IOTはDX (デジタルトランスフォーメーション) の中心的存在であるため、IOTテーマの長期的な見通しは明るいと考えます。引き続き、高い成長が期待されるIOT関連銘柄に投資を行うことで、ファンドの成長をめざしてまいります。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2023.10.14~2024.4.15)

■当ファンド

当ファンドは、「IOT関連株ファンド (為替ヘッジなし)」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」へ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、「IOT関連株ファンド (為替ヘッジなし)」を高位に組み入れました。

■IOT関連株ファンド (為替ヘッジなし)

当ファンドは、幅広いIOT (モノのインターネット) 関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行いました。

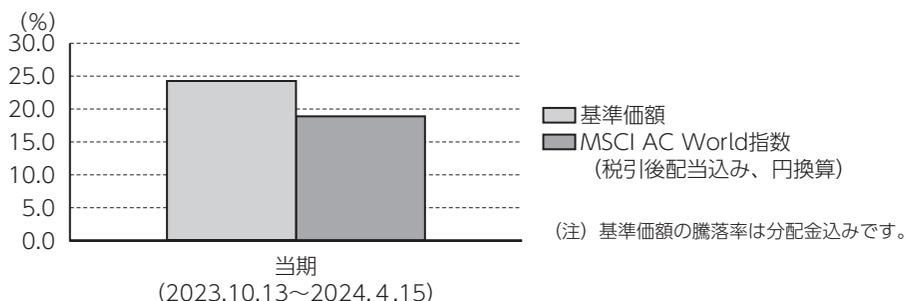
ポートフォリオにおいては、IOT関連産業からの投資拡大の恩恵を受ける半導体、オートメーションや電動化などの恩恵を受ける電気部品・設備、より高度な医療を実現するためにさまざまな場面でIOTの活用が期待されるヘルスケア機器などの組入比率を高位としました。代表的な組入銘柄は、総合電機メーカーの日立製作所、半導体製造装置メーカーのアプライド・マテリアルズ、半導体メーカーのエヌビディアとしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当期	
	2023年10月14日 ～2024年4月15日	
当期分配金(税込み)	(円)	2,000
対基準価額比率	(%)	9.88
当期の収益	(円)	2,000
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	8,235

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	3,877.69
(c) 収益調整金		3,055.45
(d) 分配準備積立金		3,302.14
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		10,235.30
(f) 分配金		2,000.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		8,235.30

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「IoT関連株ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

■IoT関連株ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、幅広いIoT（モノのインターネット）関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

今後も、IoTはDX（デジタルトランスフォーメーション）の中心的存在であるため、IoTテーマの長期的な見通しは明るいと考えます。引き続き、高い成長が期待されるIoT関連銘柄に投資を行うことで、ファンドの成長をめざしてまいります。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2023.10.14~2024.4.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	113円	0.623%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は18,094円です。
(投信会社)	(35)	(0.195)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(75)	(0.417)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	113	0.625	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

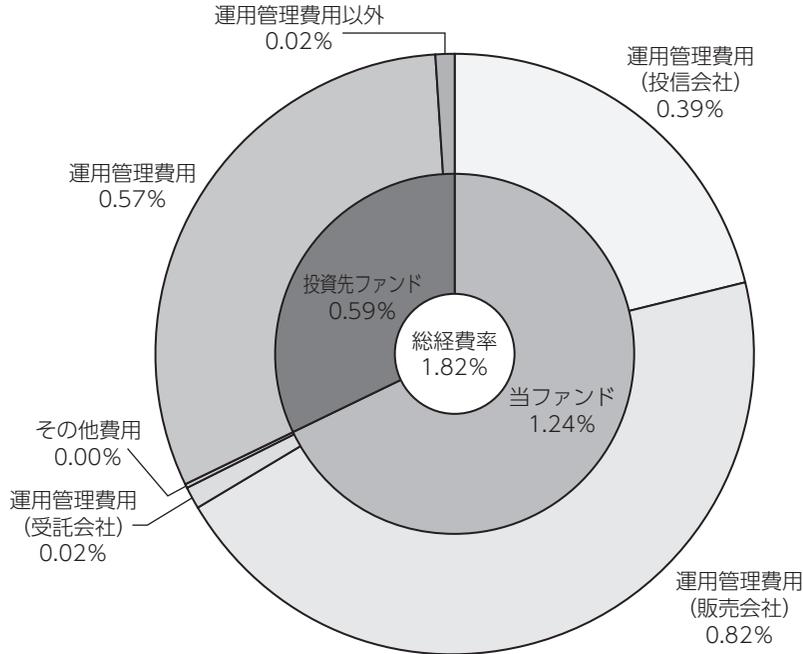
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82%です。



総経費率 (①+②+③)	1.82%
①当ファンドの費用の比率	1.24%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.57%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2023年10月14日から2024年4月15日まで)

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国内	グローバルIoT関連株ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	千口 500,436.89	千円 1,260,000	千口 2,893,014.93	千円 9,030,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年10月14日から2024年4月15日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ダイワ・マネー・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 976	千円 992

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 グローバルIoT関連株ファンド (為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	千口 13,941,782.351	千円 45,436,268	% 99.0

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	□ 数	金 額	評 価 額	□ 数	金 額	評 価 額
ダイワ・マネー・マザーファンド	千口 977	千円 -	千円 -	千口 1	千円 -	千円 1

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 45,436,268	% 88.5
ダイワ・マネー・マザーファンド	1	0.0
コール・ローン等、その他	5,924,330	11.5
投資信託財産総額	51,360,600	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年4月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	51,360,600,649円
コール・ローン等	5,924,330,631
投資信託受益証券(評価額)	45,436,268,681
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	1,337
(B) 負債	5,453,414,886
未払収益分配金	5,034,977,638
未払解約金	123,602,591
未払信託報酬	293,716,700
その他未払費用	1,117,957
(C) 純資産総額(A - B)	45,907,185,763
元本	25,174,888,193
次期繰越損益金	20,732,297,570
(D) 受益権総口数	25,174,888,193口
1万口当り基準価額(C / D)	18,235円

* 期首における元本額は26,541,670,131円、当作成期間中における追加設定元本額は1,606,902,865円、同解約元本額は2,973,684,803円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は18,235円です。

■損益の状況

当期 自2023年10月14日 至2024年4月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	11,865円
受取利息	40,995
支払利息	△ 29,130
(B) 有価証券売買損益	10,057,028,657
売買益	10,624,589,167
売買損	△ 567,560,510
(C) 信託報酬等	△ 294,834,657
(D) 当期損益金(A + B + C)	9,762,205,865
(E) 前期繰越損益金	8,312,990,024
(F) 追加信託差損益金	7,692,079,319
(配当等相当額)	(5,449,790,016)
(売買損益相当額)	(2,242,289,303)
(G) 合計(D + E + F)	25,767,275,208
(H) 収益分配金	△ 5,034,977,638
次期繰越損益金(G + H)	20,732,297,570
追加信託差損益金	7,692,079,319
(配当等相当額)	(5,449,790,016)
(売買損益相当額)	(2,242,289,303)
分配準備積立金	13,040,218,251

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	11,837円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	9,762,065,968
(c) 収益調整金	7,692,079,319
(d) 分配準備積立金	8,313,118,084
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	25,767,275,208
(f) 分配金	5,034,977,638
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	20,732,297,570
(h) 受益権総口数	25,174,888,193口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	2,000円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ・マネー・マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・グローバルIoT関連株ファンドーA | 新時代ー（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし））が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2023年12月11日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2024年4月15日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄 公 社 債

（2023年10月14日から2024年4月15日まで）

買 付		売 付	
銘	柄 金 額	銘	柄 金 額
1219国庫短期証券 2024/6/24	千円 10,999,769		千円

（注1）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

（注2）単位未済は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2024年4月15日現在におけるダイワ・マネー・マザーファンド（18,014,441千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2024年4月15日現在								
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 済	
国債証券	千円 11,000,000	千円 10,999,834	% 60.1	% -	% -	% -	% -	% 60.1

（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注2）額面金額、評価額の単位未済は切捨て。

（注3）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2024年4月15日現在						
区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	1219国庫短期証券		% -	千円 11,000,000	千円 10,999,834	2024/06/24

（注）単位未済は切捨て。

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書 第19期 (決算日 2023年12月11日)

(作成対象期間 2022年12月10日～2023年12月11日)

ダイワ・マネー・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

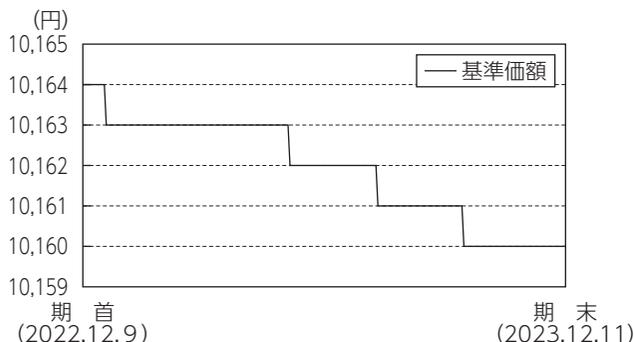
運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行いません。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
株式組入制限	純資産総額の30%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率		
(期首)2022年12月9日	円	%	%
	10,164	-	-
12月末	10,163	△0.0	-
2023年1月末	10,163	△0.0	-
2月末	10,163	△0.0	-
3月末	10,163	△0.0	-
4月末	10,163	△0.0	-
5月末	10,162	△0.0	-
6月末	10,162	△0.0	-
7月末	10,161	△0.0	-
8月末	10,161	△0.0	-
9月末	10,160	△0.0	-
10月末	10,160	△0.0	-
11月末	10,160	△0.0	-
(期末)2023年12月11日	10,160	△0.0	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,164円 期末：10,160円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

コール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	-

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

当作成期中における売買および取引はありません。

■主要な売買銘柄

当作成期中における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2023年12月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	19,535,266	100.0
投資信託財産総額	19,535,266	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年12月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	19,535,266,323円
コール・ローン等	19,535,266,323
(B) 負債	29,184,000
未払解約金	29,184,000
(C) 純資産総額(A - B)	19,506,082,323
元本	19,198,713,135
次期繰越損益金	307,369,188
(D) 受益権総口数	19,198,713,135口
1万口当り基準価額(C/D)	10,160円

* 期首における元本額は14,576,480,402円、当作成期間中における追加設定元本額は27,183,021,765円、同解約元本額は22,560,789,032円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ゴールド・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	6,471,708,187円
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド - A1新時代- (為替ヘッジあり)	977,694円
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド - A1新時代- (為替ヘッジなし)	977,694円
ダイワFEGグローバル・バリュー (為替ヘッジあり)	9,608円
ダイワFEGグローバル・バリュー (為替ヘッジなし)	9,608円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり)	49,107円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし)	49,107円
世界水資源関連株式ファンド	984円
ダイワ/“RICI” コモディティ・ファンド	2,074,249円
堅実バランスファンド - ハジメの一步-	82,551,045円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり/隔月分配型)	180,729円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし/隔月分配型)	737,649円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり/資産成長型)	95,276円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし/資産成長型)	337,885円
世界セレクトティブ株式オープン	983円
世界セレクトティブ株式オープン (年2回決算型)	983円
iFreeETF NASDAQ100インバース	3,668,122,787円
iFreeETF NASDAQ100レバレッジ	3,404,533,061円
iFreeETF NASDAQ100ダブルインバース	1,690,708,296円
DCダイワ・マネー・ポートフォリオ	3,873,348,807円
ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプル	
リターンズ - 日本円・コース (毎月分配型)	132,757円
ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプル	
リターンズ - 豪ドル・コース (毎月分配型)	52,987円
ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプル	
リターンズ - ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)	467,315円
ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプル	
リターンズ - 米ドル・コース (毎月分配型)	12,784円
ダイワFEGグローバル・バリュー株ファンド (ダイワSMA専用)	3,666円
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)	155,317円
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 日本円・コース (毎月分配型)	38,024円
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 米ドル・コース (毎月分配型)	4,380円
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 豪ドル・コース (毎月分配型)	22,592円
ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (資産成長コース)	33,689円
ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (通貨αコース)	96,254円
ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型) 米ドルコース	9,817円
ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型) 日本円コース	6,964円
ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型) 通貨αコース	9,479円
ダイワ英国高配当株ツインα (毎月分配型)	98,107円
ダイワ英国高配当株ファンド	98,107円
ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ	982,368円
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース (毎月分配型)	1,097円
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) トルコ・リラ・コース (毎月分配型)	2,690円
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 通貨セレクト・コース (毎月分配型)	1,350円
ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプル	
リターンズ - 通貨セレクト・コース (毎月分配型)	9,652円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,160円です。

■損益の状況

当期 自2022年12月10日 至2023年12月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 6,497,360円
受取利息	7,522
支払利息	△ 6,504,882
(B) 当期損益金(A)	△ 6,497,360
(C) 前期繰越損益金	238,705,846
(D) 解約差損益金	△365,355,257
(E) 追加信託差損益金	440,515,959
(F) 合計(B + C + D + E)	307,369,188
次期繰越損益金(F)	307,369,188

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	グローバルIOT関連株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券を通じて、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	マザーファンドの受益証券	
運用方法	為替ヘッジあり	①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場しているIOT関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資することで、信託財産の成長をめざします。 ②マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 ③原則として実質組入外貨建資産について、対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減をめざします。
	為替ヘッジなし	①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場しているIOT関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長をめざします。 ②マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 ③原則として実質組入外貨建資産について、対円での為替ヘッジを行ないません。
マザーファンドの運用方法	①主として、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場しているIOT関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ．日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式から、IOT関連企業に該当する銘柄を特定します。 ロ．個別銘柄調査においては、バリュエーション水準、ファンダメンタルズ分析、モメンタムを重視し、組入候補銘柄の選定を行ないます。 ハ．独自のクオンツモデルを活用し、流動性、ボラティリティなどを考慮してポートフォリオの構築を行ないます。 ③株式の組入比率は、原則として高位に維持します。 ④運用にあたっては、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに運用の指図に関する権限を委託します。 ⑤外貨建資産について、対円での為替ヘッジを行ないません。	
組入制限	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	毎決算時に原則として、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないこともあります。	



BNY MELLON

INVESTMENT MANAGEMENT

グローバルIOT関連株ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

追加型投信／内外／株式

運用報告書（全体版）

第7期（決算日：2024年3月13日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「グローバルIOT関連株ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」は、2024年3月13日に第7期決算を迎えました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

グローバル I o T 関連株ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株組比	式入率	株先比	式物率	純資産額
	円	円	%					
3期（2020年3月13日）	11,003	0	△11.4	92.7	—	—	百万円 15,748	
4期（2021年3月15日）	20,148	0	83.1	102.4	—	—	20,029	
5期（2022年3月14日）	18,583	0	△7.8	97.6	—	—	13,305	
6期（2023年3月13日）	16,636	0	△10.5	99.0	—	—	10,571	
7期（2024年3月13日）	20,807	0	25.1	98.8	—	—	9,290	

（注）株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

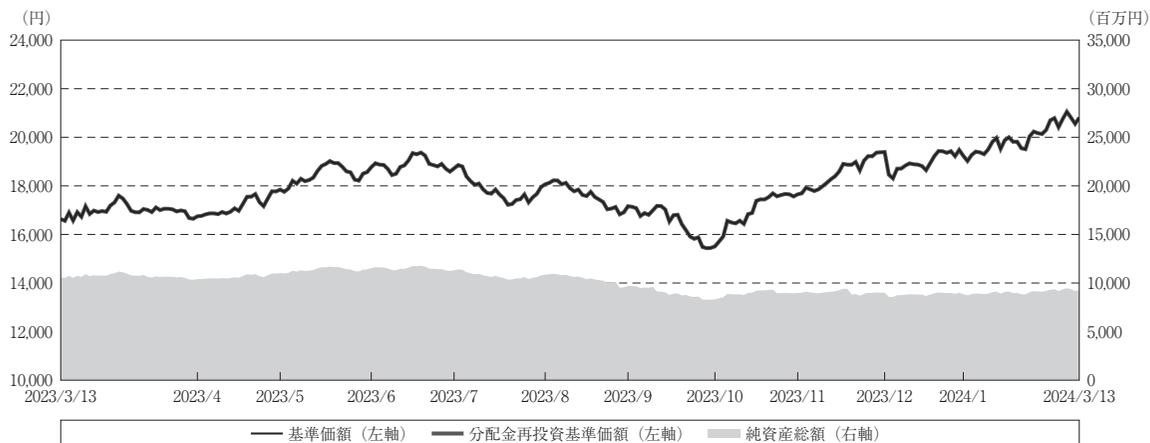
年月日	基準価額		株組比	式入率	株先比	式物率
	円	%				
（期首） 2023年3月13日	16,636	—	99.0	—	—	—
3月末	17,318	4.1	95.7	—	—	—
4月末	16,746	0.7	97.4	—	—	—
5月末	17,845	7.3	100.6	—	—	—
6月末	18,769	12.8	102.4	—	—	—
7月末	18,719	12.5	96.7	—	—	—
8月末	18,064	8.6	100.8	—	—	—
9月末	17,162	3.2	100.3	—	—	—
10月末	15,508	△6.8	98.0	—	—	—
11月末	17,651	6.1	97.2	—	—	—
12月末	19,392	16.6	97.8	—	—	—
2024年1月末	19,235	15.6	101.3	—	—	—
2月末	20,136	21.0	101.7	—	—	—
（期末） 2024年3月13日	20,807	25.1	98.8	—	—	—

（注）騰落率は期首比です。

（注）株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■ 基準価額等の推移について



【基準価額・騰落率】

期首：16,636円 期末：20,807円 騰落率：25.1%

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ・2023年5月から7月にかけて、インフレ鎮静化を背景とした米連邦準備制度理事会（F R B）の利上げ停止期待や、A I（人工知能）関連などハイテク関連銘柄への今後の成長期待が高まるなかでグローバル株式市場が上昇基調で推移したこと
- ・2023年11月以降、インフレ鈍化やF R Bの金融緩和政策への転換期待などから長期金利が低下に転じ、また米国経済のソフトランディング期待が高まる中でグローバル株式市場が上昇基調で推移したこと

下落要因

- ・2023年7月末から10月末にかけて、米国の長期金利が上昇する中で、世界株式市場が下落したこと

■投資環境について

株式市場

2023年3月には米国の金融機関の経営破綻が欧州にまで連鎖するなど金融システム不安が広がりましたが、各国金融当局による対応を受けて過度な懸念は後退し、7月末にかけては、インフレ鎮静化を背景としたFRBの利上げ停止期待や、AI関連などハイテク関連銘柄への今後の成長期待が高まるなかで株式市場は上昇基調で推移しました。7月末から10月末にかけては、米国債需給バランスの悪化や、より高い金利がより長く続くとの見方が広がる中で米国の長期金利が上昇し、世界株式市場は下落しました。その後は、インフレ鈍化やFRBの金融緩和政策への転換期待などから長期金利が低下に転じ、また米国経済のソフトランディング期待が高まる中で世界株式市場は上昇基調で推移しました。

為替市場

金融不安の高まりや、日銀の金融政策の変更に対する思惑から一時的に円高になる場面も見られましたが、日銀が緩やかな金融政策を継続する姿勢を示す中で2023年11月中旬にかけて円安米ドル高が進展しました。その後年末にかけては、米国のインフレ鈍化が示され、また日銀総裁の発言からマイナス金利政策解除への思惑が高まり円高米ドル安となりました。年明け後は、力強い経済指標が発表されるなど米国の利下げペースに対する思惑が後退する中で、再度円安米ドル高となりました。

■ポートフォリオについて

(当ファンド)

グローバルIOT関連株マザーファンドの受益証券を高位に組入れました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

(グローバルIOT関連株マザーファンド)

業種別配分

期末の業種別配分については情報技術セクター、資本財・サービスセクター、ヘルスケアセクターなどへの配分が多くなりました。

国別配分

期末の国別配分では米国、日本、フランスへの配分が多くなりました。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■分配金について

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案して、見送りとさせて頂きました。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用致します。

■今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、グローバルIOT関連株マザーファンドの受益証券を高位に組入れます。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行います。

(グローバルIOT関連株マザーファンド)

幅広いIOT関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

引き続き、高い成長が期待されるIOT関連企業に投資を行うことで、信託財産の成長を目指します。

○ 1万口当たりの費用明細

(2023年3月14日～2024年3月13日)

項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	103 (99) (1) (3)	0.573 (0.550) (0.005) (0.018)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価 口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	8 (8)	0.043 (0.043)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	4 (2) (1) (1)	0.022 (0.011) (0.005) (0.006)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 金融商品取引に要する諸費用
合 計	115	0.638	
期中の平均基準価額は、18,045円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況 (2023年3月14日～2024年3月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバルI o T関連株マザーファンド	345,016	939,320	2,297,574	6,280,549

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率 (2023年3月14日～2024年3月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	グローバルI o T関連株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	56,114,225千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	58,864,356千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.95	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等 (2023年3月14日～2024年3月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細 (2024年3月13日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
グローバルI o T関連株マザーファンド	4,722,829	2,770,271	9,270,991	

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成 (2024年3月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバルI o T関連株マザーファンド	9,270,991	97.6
コール・ローン等、その他	224,597	2.4
投資信託財産総額	9,495,588	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) グローバルI o T関連株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(60,916,393千円)の投資信託財産総額(61,690,341千円)に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=147.53円、1ユーロ=161.18円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月13日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	19,237,855,693円
グローバルI o T関連株マザーファンド(評価額)	9,270,991,485
未 収 入 金	9,966,864,208
(B) 負 債	9,947,487,961
未 払 金	9,853,333,324
未 払 解 約 金	67,999,999
未 払 信 託 報 酬	25,906,081
そ の 他 未 払 費 用	248,557
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	9,290,367,732
元 本	4,465,063,128
次 期 繰 越 損 益 金	4,825,304,604
(D) 受 益 権 総 口 数	4,465,063,128口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	20,807円

(注) 当ファンドの期首元本額は6,354,578,214円、期中追加設定元本額は138,853,241円、期中一部解約元本額は2,028,368,327円です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は2,0807円です。

○損益の状況 (2023年3月14日～2024年3月13日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,917,135,380円
売 買 益	4,918,756,511
売 買 損	△3,001,621,131
(B) 信 託 報 酬 等	△ 57,988,499
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	1,859,146,881
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,344,058,608
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	622,099,115
(配 当 等 相 当 額)	(633,821,033)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 11,721,918)
(F) 計 (C+D+E)	4,825,304,604
(G) 收 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	4,825,304,604
追 加 信 託 差 損 益 金	622,099,115
(配 当 等 相 当 額)	(633,865,829)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 11,766,714)
分 配 準 備 積 立 金	4,203,205,489

- (注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(52,103,498円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(319,412,755円)、信託約款に規定する収益調整金(633,865,829円)および分配準備積立金(3,831,689,236円)より分配対象収益は4,837,071,318円(10,000口当たり10,833円)ですが、当期に分配した金額はありません。
- (注) 運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用：信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に年0.34%を乗じて得た額

○分配金のお知らせ

当期の分配金はございません。

○お知らせ

該当事項はございません。

グローバル I o T 関連株ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株組比	式入率	株先比	式物率	純資産額
	円	円	%					
3期（2020年3月13日）	10,984	0	△15.6	97.8	—	—	百万円 56,488	
4期（2021年3月15日）	20,915	0	90.4	99.0	—	—	78,881	
5期（2022年3月14日）	20,766	0	△0.7	96.2	—	—	60,499	
6期（2023年3月13日）	22,183	0	6.8	96.6	—	—	49,568	
7期（2024年3月13日）	32,198	0	45.1	99.0	—	—	51,885	

（注）株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組比	式入率	株先比	式物率
	円	%				
（期首） 2023年3月13日	22,183	—	96.6	—	—	
3月末	23,058	3.9	97.1	—	—	
4月末	22,489	1.4	96.6	—	—	
5月末	25,010	12.7	97.4	—	—	
6月末	27,379	23.4	97.9	—	—	
7月末	26,716	20.4	98.4	—	—	
8月末	26,827	20.9	98.6	—	—	
9月末	26,164	17.9	98.3	—	—	
10月末	23,789	7.2	96.9	—	—	
11月末	26,768	20.7	99.7	—	—	
12月末	28,609	29.0	98.3	—	—	
2024年1月末	29,621	33.5	98.5	—	—	
2月末	31,750	43.1	99.6	—	—	
（期末） 2024年3月13日	32,198	45.1	99.0	—	—	

（注）騰落率は期首比です。

（注）株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■ 基準価額等の推移について



【基準価額・騰落率】

期首：22,183円 期末：32,198円 騰落率：45.1%

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ・2023年5月から7月にかけて、インフレ鎮静化を背景とした米連邦準備制度理事会（F R B）の利上げ停止期待や、A I（人工知能）関連などハイテク関連銘柄への今後の成長期待が高まるなかでグローバル株式市場が上昇基調で推移したこと
- ・2023年11月以降、インフレ鈍化やF R Bの金融緩和政策への転換期待などから長期金利が低下に転じ、また米国経済のソフトランディング期待が高まる中でグローバル株式市場が上昇基調で推移したこと
- ・日銀が緩和的な金融政策を継続する姿勢を示す中で、期を通じてみると米ドルが対円で上昇したこと

下落要因

- ・2023年7月末から10月末にかけて、米国の長期金利が上昇する中で、世界株式市場が下落したこと

■投資環境について

株式市場

2023年3月には米国の金融機関の経営破綻が欧州にまで連鎖するなど金融システム不安が広がりましたが、各国金融当局による対応を受けて過度な懸念は後退し、7月末にかけては、インフレ鎮静化を背景としたFRBの利上げ停止期待や、AI関連などハイテク関連銘柄への今後の成長期待が高まるなかで株式市場は上昇基調で推移しました。7月末から10月末にかけては、米国債需給バランスの悪化や、より高い金利がより長く続くとの見方が広がる中で米国の長期金利が上昇し、世界株式市場は下落しました。その後は、インフレ鈍化やFRBの金融緩和政策への転換期待などから長期金利が低下に転じ、また米国経済のソフトランディング期待が高まる中で世界株式市場は上昇基調で推移しました。

為替市場

金融不安の高まりや、日銀の金融政策の変更に対する思惑から一時的に円高になる場面も見られましたが、日銀が緩和的な金融政策を継続する姿勢を示す中で2023年11月中旬にかけて円安米ドル高が進展しました。その後年末にかけては、米国のインフレ鈍化が示され、また日銀総裁の発言からマイナス金利政策解除への思惑が高まり円高米ドル安となりました。年明け後は、力強い経済指標が発表されるなど米国の利下げペースに対する思惑が後退する中で、再度円安米ドル高となりました。

■ポートフォリオについて

(当ファンド)

グローバルIOT関連株マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

(グローバルIOT関連株マザーファンド)

業種別配分

期末の業種別配分については情報技術セクター、資本財・サービスセクター、ヘルスケアセクターなどへの配分が多くなりました。

国別配分

期末の国別配分では米国、日本、フランスへの配分が多くなりました。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■分配金について

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案して、見送りとさせて頂きました。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用致します。

■今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、グローバルIOT関連株マザーファンドの受益証券を高位に組み入れます。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いません。

(グローバルIOT関連株マザーファンド)

幅広いIOT関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

引き続き、高い成長が期待されるIOT関連企業に投資を行うことで、信託財産の成長を目指します。

○ 1万口当たりの費用明細

(2023年3月14日～2024年3月13日)

項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	152 (146) (1) (5)	0.573 (0.550) (0.005) (0.018)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価 口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	11 (11)	0.041 (0.041)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	5 (3) (1) (1)	0.019 (0.011) (0.003) (0.006)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 金融商品取引に要する諸費用
合 計	168	0.633	
期中の平均基準価額は、26,515円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況 (2023年3月14日～2024年3月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバルI o T関連株マザーファンド	1,206,611	3,021,689	7,311,875	19,912,324

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率 (2023年3月14日～2024年3月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	グローバルI o T関連株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	56,114,225千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	58,864,356千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.95	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等 (2023年3月14日～2024年3月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細 (2024年3月13日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバルI o T関連株マザーファンド	21,603,675	15,498,411	51,866,982

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成 (2024年3月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバルI o T関連株マザーファンド	51,866,982	99.2
コール・ローン等、その他	424,902	0.8
投資信託財産総額	52,291,884	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) グローバルI o T関連株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(60,916,393千円)の投資信託財産総額(61,690,341千円)に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=147.53円、1ユーロ=161.18円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月13日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	52,291,884,567円
グローバルI o T関連株マザーファンド(評価額)	51,866,982,962
未 収 入 金	424,901,605
(B) 負 債	406,353,302
未 払 解 約 金	270,000,000
未 払 信 託 報 酬	135,693,071
そ の 他 未 払 費 用	660,231
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	51,885,531,265
元 本	16,114,292,021
次 期 繰 越 損 益 金	35,771,239,244
(D) 受 益 権 総 口 数	16,114,292,021口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	32,198円

(注) 当ファンドの期首元本額は22,345,466,413円、期中追加設定元本額は1,054,053,187円、期中一部解約元本額は7,285,227,579円です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は3,2198円です。

○損益の状況 (2023年3月14日～2024年3月13日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	16,271,998,623円
売 買 益	18,836,763,472
売 買 損	△ 2,564,764,849
(B) 信託報酬等	△ 286,359,577
(C) 当期損益金(A+B)	15,985,639,046
(D) 前期繰越損益金	14,162,778,200
(E) 追加信託差損益金	5,622,821,998
(配当等相当額)	(3,817,284,226)
(売買損益相当額)	(1,805,537,772)
(F) 計 (C+D+E)	35,771,239,244
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	35,771,239,244
追加信託差損益金	5,622,821,998
(配当等相当額)	(3,818,747,398)
(売買損益相当額)	(1,804,074,600)
分配準備積立金	30,148,417,246

- (注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(271,753,616円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(15,713,885,430円)、信託約款に規定する収益調整金(5,622,821,998円)および分配準備積立金(14,162,778,200円)より分配対象収益は35,771,239,244円(10,000口当たり22,198円)ですが、当期に分配した金額はありません。
- (注) 運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用：信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に年0.34%を乗じて得た額

○分配金のお知らせ

当期の分配金はありません。

○お知らせ

該当事項はありません。

グローバル I o T 関連株マザーファンド

第7期（2024年3月13日決算）〔計算期間：2023年3月14日～2024年3月13日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	世界の金融商品取引所等に上場している株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産の投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式比率	先物比率	純資産
	円	騰落率%			
3期(2020年3月13日)	11,158	△15.1	97.8	—	71,387
4期(2021年3月15日)	21,365	91.5	99.0	—	99,573
5期(2022年3月14日)	21,350	△0.1	96.3	—	73,970
6期(2023年3月13日)	22,938	7.4	96.6	—	60,388
7期(2024年3月13日)	33,466	45.9	99.0	—	61,138

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

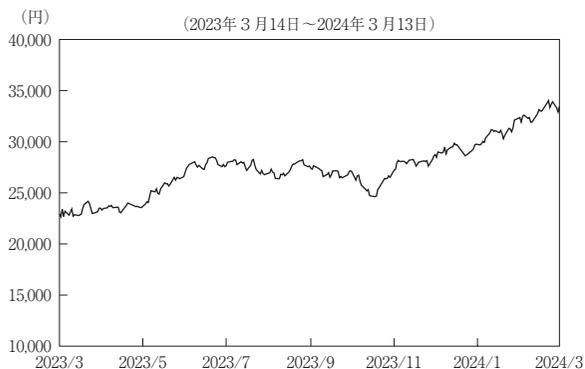
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式比率	先物比率
	円	騰落率%		
(期首) 2023年3月13日	22,938	—	96.6	—
3月末	23,853	4.0	97.0	—
4月末	23,275	1.5	96.5	—
5月末	25,899	12.9	97.3	—
6月末	28,363	23.7	97.8	—
7月末	27,691	20.7	98.2	—
8月末	27,818	21.3	98.4	—
9月末	27,144	18.3	98.3	—
10月末	24,684	7.6	96.9	—
11月末	27,785	21.1	99.5	—
12月末	29,707	29.5	98.1	—
2024年1月末	30,772	34.2	98.3	—
2月末	32,994	43.8	99.4	—
(期末) 2024年3月13日	33,466	45.9	99.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■基準価額等の推移について



【基準価額・騰落率】

期首：22,938円 期末：33,466円 騰落率：45.9%

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- 2023年5月から7月にかけて、インフレ鎮静化を背景とした米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ停止期待や、AI（人工知能）関連などハイテク関連銘柄への今後の成長期待が高まるなかでグローバル株式市場が上昇基調で推移したこと
- 2023年11月以降、インフレ鈍化やFRBの金融緩和政策への転換期待などから長期金利が低下に転じ、また米国経済のソフトランディング期待が高まる中でグローバル株式市場が上昇基調で推移したこと
- 日銀が緩和的な金融政策を継続する姿勢を示す中で、期を通じてみると米ドルが対円で上昇したこと

下落要因

- 2023年7月末から10月末にかけて、米国の長期金利が上昇する中で、世界株式市場が下落したこと

■投資環境について

株式市場

2023年3月には米国の金融機関の経営破綻が欧州にまで連鎖するなど金融システム不安が広がりましたが、各国金融当局による対応を受けて過度な懸念は後退し、7月末にかけては、インフレ鎮静化を背景としたFRBの利上げ停止期待や、AI関連などハイテク関連銘柄への今後の成長期待が高まるなかで株式市場は上昇基調で推移しました。7月末から10月末にかけては、米国債需給バランスの悪化や、より高い金利がより長く続くとの見方が広がる中で米国の長期金利が上昇し、世界株式市場は下落しました。その後は、インフレ鈍化やFRBの金融緩和政策への転換期待などから長期金利が低下に転じ、また米国経済のソフトランディング期待が高まる中で世界株式市場は上昇基調で推移しました。

為替市場

金融不安の高まりや、日銀の金融政策の変更に対する思惑から一時的に円高になる場面も見られましたが、日銀が緩和的な金融政策を継続する姿勢を示す中で2023年11月中旬にかけて円安米ドル高が進展しました。その後年末にかけては、米国のインフレ鈍化が示され、また日銀総裁の発言からマイナス金利政策解除への思惑が高まり円高米ドル安となりました。年明け後は、力強い経済指標が発表されるなど米国の利下げペースに対する思惑が後退する中で、再度円安米ドル高となりました。

■ポートフォリオについて

業種別配分

期末の業種別配分については情報技術セクター、資本財・サービスセクター、ヘルスケアセクターなどへの配分が多くなりました。

国別配分

期末の国別配分では米国、日本、フランスへの配分が多くなりました。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■今後の運用方針

幅広い I o T 関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

引き続き、高い成長が期待される I o T 関連企業に投資を行うことで、信託財産の成長を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2023年3月14日～2024年3月13日)

項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	11 (11)	0.041 (0.041)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (3) (1)	0.017 (0.011) (0.006)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 金融商品取引に要する諸費用
合 計	16	0.058	
期中の平均基準価額は、27,498円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況 (2023年3月14日～2024年3月13日)

株 式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 25,566 ()	千米ドル 127,210 (△ 247)	百株 78,200	千米ドル 252,806
	ユーロ フランス	—	千ユーロ —	872	千ユーロ 13,380

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率 (2023年3月14日～2024年3月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	
項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	56,114,225千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	58,864,356千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.95

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等 (2023年3月14日～2024年3月13日)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年3月13日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ANSYS, INC.	622	582	19,665	2,901,178	ソフトウェア・サービス	
APPLIED MATERIALS INC	1,511	1,132	23,213	3,424,756	半導体・半導体製造装置	
AMETEK, INC.	1,814	1,111	20,212	2,981,936	資本財	
BOSTON SCIENTIFIC CORPORATION	—	2,021	13,640	2,012,388	ヘルスケア機器・サービス	
NVIDIA CORPORATION	279	261	23,995	3,540,089	半導体・半導体製造装置	
EXTREME NETWORKS INC	4,408	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HITACHI LTD -ADR	1,877	1,330	22,333	3,294,821	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
STMICROELECTRONICS NV-NY SHS	2,641	2,469	12,004	1,771,006	半導体・半導体製造装置	
JABIL INC	—	500	7,485	1,104,341	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ITRON INC	1,328	1,621	14,840	2,189,461	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	—	936	10,276	1,516,141	ソフトウェア・サービス	
SILICON LABORATORIES INC	346	324	4,690	692,057	半導体・半導体製造装置	
NOKIA CORP-SPON ADR	25,864	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
QUALCOMM INC	375	351	6,075	896,311	半導体・半導体製造装置	
RAMBUS INC	—	772	4,895	722,288	半導体・半導体製造装置	
RESMED INC	249	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
OMNICELL INC	1,293	1,209	3,396	501,040	ヘルスケア機器・サービス	
SEMTECH CORPORATION	1,857	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
SONY GROUP CORP - SP ADR	2,178	1,280	11,239	1,658,209	耐久消費財・アパレル	
SYNAPTICS INC	—	995	10,583	1,561,340	半導体・半導体製造装置	
INTUITIVE SURGICAL INC	711	298	11,606	1,712,300	ヘルスケア機器・サービス	
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	646	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BELDEN INC.	1,584	1,481	12,980	1,915,005	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DEXCOM INC	1,625	372	5,037	743,180	ヘルスケア機器・サービス	
MAXLINEAR, INC.	4,159	3,888	7,641	1,127,363	半導体・半導体製造装置	
CALIX INC	1,541	1,440	5,003	738,163	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GARMIN LTD.	1,448	578	8,588	1,267,072	耐久消費財・アパレル	
AMERICAN TOWER CORPORATION	501	468	9,569	1,411,729	エクイティ不動産投資信託 (REIT)	
SERVICENOW INC	286	267	21,127	3,116,873	ソフトウェア・サービス	
PTC INC	1,405	544	10,231	1,509,460	ソフトウェア・サービス	
TWILIO INC.	1,622	1,516	9,433	1,391,764	ソフトウェア・サービス	
HUBBELL INCORPORATED	668	383	15,213	2,244,511	資本財	
ADT INC	21,760	—	—	—	商業・専門サービス	
DYNATRACE INC	—	647	3,042	448,878	ソフトウェア・サービス	
UBER TECHNOLOGIES INC	—	1,320	10,339	1,525,420	運輸	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	1,178	324	9,322	1,375,330	資本財	
INGERSOLL-RAND INC	1,668	656	5,960	879,366	資本財	
MOBILEYE GLOBAL INC-A	144	1,390	3,954	583,340	自動車・自動車部品	
JFROG LTD	4,274	2,593	11,074	1,633,764	ソフトウェア・サービス	
DIGITALOCEAN HOLDINGS INC	1,640	—	—	—	ソフトウェア・サービス	

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
CONFLUENT INC-CLASS A	—	1,845	5,893	869,473	ソフトウェア・サービス	
GLOBANT SA	225	210	4,578	675,412	ソフトウェア・サービス	
ADTRAN HOLDINGS INC	3,486	6,465	3,808	561,861	電気通信サービス	
MEDTRONIC PLC	—	1,002	8,599	1,268,628	ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	97,230 35	44,596 37	391,556 — <94.5%>	57,766,270	
(ユーロ・・・フランス)			千ユーロ			
SCHNEIDER ELECTRIC SE	1,691	819	17,142	2,763,077	資本財	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,691 1	819 1	17,142 — <4.5%>	2,763,077	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	98,922 36	45,415 38	— — <99.0%>	60,529,348	

(注) 邦貨換算金額は、期首、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成 (2024年3月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	60,529,348	98.1
コール・ローン等、その他	1,160,993	1.9
投資信託財産総額	61,690,341	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建て純資産 (60,916,393千円) の投資信託財産総額 (61,690,341千円) に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=147.53円、1ユーロ=161.18円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月13日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	61,690,341,864円
コール・ローン等	1,137,462,028
株 式(評価額)	60,529,348,213
未 収 配 当 金	23,531,623
(B) 負 債	552,092,599
未 払 解 約 金	552,061,256
そ の 他 未 払 費 用	31,343
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	61,138,249,265
元 本	18,268,682,976
次 期 繰 越 損 益 金	42,869,566,289
(D) 受 益 権 総 口 数	18,268,682,976口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,466円

(注) 当親ファンドの期首元本額は26,326,505,221円、期中追加設定元本額は1,551,628,068円、期中一部解約元本額は9,609,450,313円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、グローバルI o T関連株ファンド(為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用) 15,498,411,212円
グローバルI o T関連株ファンド(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用) 2,770,271,764円
です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は3,346円です。

○お知らせ

該当事項はございません。

○損益の状況 (2023年3月14日~2024年3月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	387,304,973円
受 取 配 当 金	354,510,964
受 取 利 息	32,794,009
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	22,604,818,550
売 買 益	27,020,009,614
売 買 損	△ 4,415,191,064
(C) 保 管 費 用 等	△ 10,085,413
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	22,982,038,110
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	34,061,569,925
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,409,381,785
(G) 解 約 差 損 益 金	△16,583,423,531
(H) 計 (D+E+F+G)	42,869,566,289
次 期 繰 越 損 益 金(H)	42,869,566,289

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。